

コメント

岡本孝司

1. プロジェクト評価とフィードバック

経済産業省、文部科学省等で H27 に進められてきたプロジェクトに対して、成果を含めて、ロードマップの上での位置づけを再評価する事が必須である。ロードマップをローリングする為にも、国民の税金を使ったプロジェクトのアウトプットが、どのようにロードマップ上に位置付けられているのかを明確化する事。また、その成果をロードマップの要求事項などと比較し、プロジェクトへのフィードバックを行う事が重要。また、成果をロードマップへのフィードバックに活用する事も必要である。

具体的な例としては、ロードマップを大きく進める成果を高く評価し、次年度に、より充実させる事などの対応をとるべきである（逆も有り）。なお、成果に対するコストとの比較も必要であり、有効なプロジェクトへのコスト再配分も検討に値する。

2. 基盤安全研究における規制委員会との協調

原子力規制委員会は、その設置法第1条に「原子力利用に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去」するために設置すると書かれている。しかし、特に安全研究や人材育成について、現実には原子力利用に関する政策に掛かる縦割り行政を、さらにもう1機関設置した格好になってしまっている事を危惧する。

限られた国民の税金を有効に活用するためには、基盤安全研究等はロードマップに従い実施し、その上で、成果の評価を、それぞれの部署が「独立に」行う事が必須である。また、規制委員会からのローリングへの参加が無いと、国民の税金の無駄遣いにもつながる。国家として、強力な対応が必要である。

以上